

## 官の情報システム研究会報告（24）

### 第24回：住民を対象としたマイナンバー制度普及に向けた一考察（1）

吉田健一郎（よしだ けんいちろう）  
麗澤大学経済学部

#### 1. はじめに

わが国政府は、2017年7月からマイナポータル  
の試行運用を開始し、順次必要なサービスをリ  
リースしていく（本格稼働は2017年秋）。マイナポ  
ータルとは政府が運営するオンラインサービスで  
あり、子育てに関する行政手続きがワンストップ  
できたり、行政からのお知らせが自動的に届い  
たりするシステムである。

しかし、本システムを利用するにあたって、「マ  
イナンバーカード、ICカードリーダー/ライタ  
が必要」である一方、「ワンストップサービス  
のご利用にあたっては、マイナンバーカード  
によるログインは不要」というように説明がな  
されている。そのため、マイナポータル  
の利用率とマイナンバーカードの申請率との  
相関がどうなるかは現時点では予測できない  
面もある。しかし、公的なサービスを利用  
する興味関心という意味ではある程度の相関  
が見込まれる。そこで、マイナンバーカード  
、マイナンバーカードを利用した電子申請  
やワンストップサービスが今後導入予定の  
マイナンバー関連制度をスムーズに、100%  
に近い住民に“普及”するにはどうすべき  
かを研究課題としたWebリサーチを実施した。

リサーチ結果については2回に分けて述べる。  
小稿では、2014年に実施した育児世代を対  
象とする同様の調査結果との比較を中心に行  
う。次稿（2）では、どういった属性をも  
った母親にアプローチをしていくのが普及に  
際して、最も効果的かつ効率的かについて  
言及する。

なお、育児世代を対象とする理由については  
、マイナンバーカードを中心として、様々  
なことが電子的に実現されていく一方で、  
この流れについてこられない世代もいるた  
め、育児世代の保護者、特に母親は家庭  
の中心であり、ママ友コミュニティも形成

することから、新しいことを普及するにあ  
たって、積極的に働きかける主体として適  
していると判断したためである。

#### 2. 調査内容

今回の調査では、前回同様、様々な行政  
サービスの中でも、児童手当の受給申請に  
絞った。調査内容の概要については以下の  
通りである。

1. マイナンバーカードの申請状況
  2. マイナンバー制度・マイナンバーカード  
に対する考え
  3. 今後、実施が予定されているマイナ  
ンバー及びカード利活用案に対して期待  
しているもの
  4. 現状の児童手当の受給手続きに  
対する満足度
  5. 情報の受信・発信及び流行に  
関する感度
  6. 現在の情報機器（スマートフォン  
やパソコン）やICカード・各種  
ポイントカードの利用状況
  7. どの程度住民税が減税されれば  
、マイナンバーカードを申請し、  
新しい手続き方法や新しいやり  
方に切り替えるか
  8. 将来、次に示すように子育て  
に関連の手続きが自動化・オン  
ライン化されることに賛成か
- ①あなたには子供が生まれ、役所  
に出生届を提出しました。児童  
手当を振り込む口座情報を役所  
に伝えました。毎年、現況届な  
るものが自宅に届きませんし  
、それを送り返す必要もあ  
りません。役所が提供する  
児童手当などのサービスも  
含め、自動的に処理がなされ  
、「児童手当を振り込みまし  
た」と通知もメールなどで届  
きます。具体的には、決ま  
った時期に「何もなくても  
振り込み」がなされて、「そ  
のお知らせをスマートフォン  
やパソコンで見ることが  
できます。このとき、役所  
は子供の年齢、世帯収入  
などを役所内から集めて  
自動的にコンピュータで  
処理するので、自分で何かをす

る必要はほとんどありませんし、役所内で誰かが見てチェックすることはありません。

- ② ID とパスワードを入力すれば、お子さんの状況を把握できる SNS (Facebook) のようなページがあります。その他、検診日時や予防接種が接種可能な病院などもこのページで閲覧できます。予防接種に関わる書類などもネット上で閲覧・作成でき、自動的に予防接種のスケジュールも作成してくれます。もし忘れていけば、通知が届く機能もあります。
- ③ お子さんの状況を把握できる SNS (Facebook) のようなページにおいて、保育認定が、家庭状況や所得などで自動化され、今までよりも明朗化されます。具体的には、保育施設に受け入れ可能な児童数が表示され、待っている人数や自分の中で何番目なのかも知ることができます。そして、「一時保育」の予約をオンラインでできるようにもなります。
- ④ お子さんの状況を把握できる SNS (Facebook) のようなページでは、病院やクリニックに行った情報が記録されています。「いつどの病院で、産まれたか」「いつどの病院で何の予防接種をしたか」「いつ何の病気にかかり、どのような薬を処方されたか」なども確認できるようになり、母子手帳を見なくても、お子さん自身が、自分のことを調べられるようになります。そして、お子さんが事故などに見舞われた際にも、搬送された病院で

医師がこれらの情報を確認でき、誤った処置がされるリスクを減らすことができます。

なお、今回の調査では Web にて、Macromill 社に依頼し、1442 のサンプル数 (12 歳までの子どもを持つ母親のみ) を得た。調査期間は 2016 年 9 月 13 日～14 日である。

### 3. 調査結果

まず、マイナンバーカードを取得しているか、もしくは申請中の人の割合を図 1 に示す。Web 調査であるため、回答者は漏れなくネットユーザーである。しかし、マイナンバーカードを申請した人は 17% 程度であった。

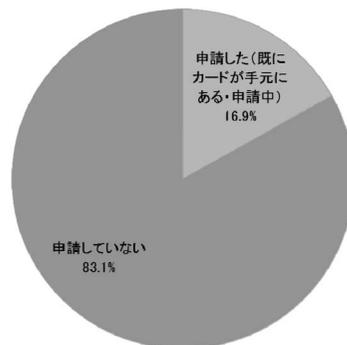


図 1 マイナンバーカードの取得・申請状況

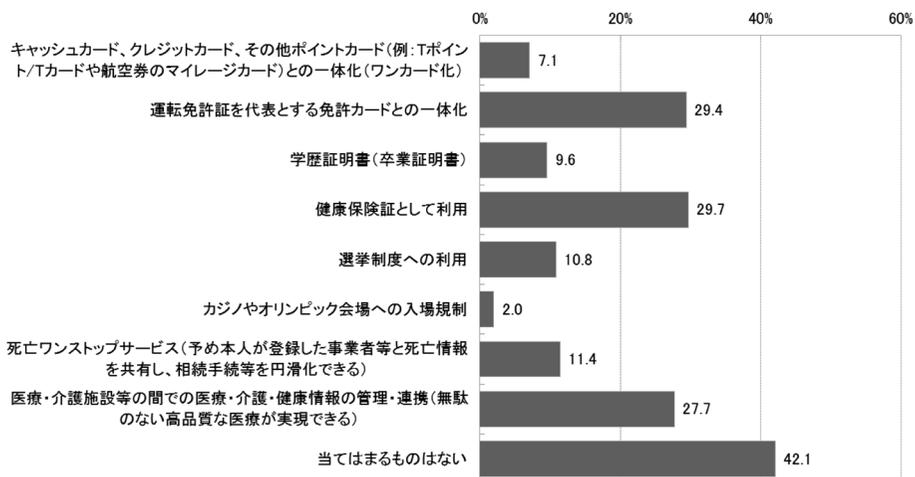


図 2 今後、実施が予定されているマイナンバー及びカード利活用案に対して期待しているもの

申請していない理由について、記述回答を求めた結果、「必要性を感じない」「面倒だから」「メリットを感じない」という回答がほとんどを占める。段階的にマイナンバーに関する制度や仕組みを導入していることから、その先にある行政サービスについてまだ浸透がなされていないとわかる。

次に今後、実施が予定されているマイナンバー及びカード利活用案に対して期待しているものについて示す(図2)。期待していることとして関心が高いのは1「公的な性格のカードとの一体化」(民間が発行するカードはその限りではない)、2「医療・

介護との連携」である。現状においても、約3割程度の母親が公的なカードとの一体化には関心を寄せていることがわかる。その一方で、カジノやオリンピック会場への入場規制に利用することへはかなり関心が低い。次いで低いのが、民間企業が発行するカードとの一体化である。カードを複数所有することの不便さよりも、様々な商品の購入履歴や余暇行動と紐づけられてしまう不安が大きいと考えられる。実際、そういった紐づけはなされないと考えられるが、民と官に対する信頼性の差が、この結果にも表れていると推察できる。

その一方で、「当てはまるものはない」との回答が約42%あるが、マイナンバーカードの申請率(約17%)の低さからすれば、他のカードとの一体化によってマイナンバーカードの申請数が増えることも予想できる。

次に現在の児童手当の受給手続きに関する満足度について、期間比較を行う(図3)。ネットリサーチにてアンケートを実施した影響があったことを否定はできないが、約20ポイント、現状の手続き方法について不満足の割合が上昇している。2014年の調査結果から、LINEなどのスマホアプリのア

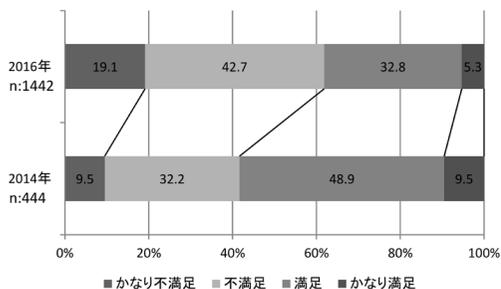


図3 児童手当の受給手続きに関する満足度

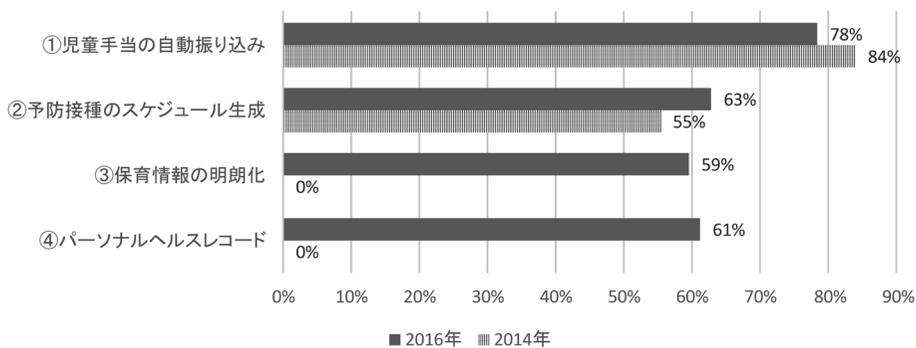


図4 子育て関連の手続きが自動化・オンライン化されることについての賛成の割合

表1 子育て関連の手続きが自動化・オンライン化されることと、現在の情報機器やクレジットカード、ネットアプリの利用状況

子育て関連の手続きが自動化・オンライン化されることについて	ネットショッピングの経験あり	スマートフォンを利用している	LINEを積極的に利用している	フリマアプリで出品したことがある	ICカードなどは一元的に管理したい	クレジットカードを積極的に利用している
4つとも賛成ではない n=881	76.00%	75.50%	49.70%	22.40%	18.20%	35.60%
4つとも賛成 n=561	79.10%	80.00%	60.40%	27.50%	26.70%	42.10%

クティブユーザーほど行政手続きのオンライン化に賛成する割合が高かったことが分かる。

そのため、この2年の間にメルカリなどのフリマアプリを利活用する主婦の急増により、ネットでの手続きに慣れている母親が増加したことから、現状の手続き方法について不満と考える母親が増えたのではないかと推察できる。図4に、将来、子育て関連の手続きが自動化・オンライン化されることについての結果を示す。③と④については2014年に行った調査では調査項目には入っていなかったため、空欄となっている。①の児童手当の自動振り込みについては6ポイントほど低下したが、②予防接種のスケジュール化については8ポイントほど上昇している。

#### 4. おわりに

小稿の最後に、上述の4つの自動化・オンライン

化に賛成した母親とそうでない母親の間における現在の情報機器やクレジットカード、ネットアプリの利用状況とのクロス集計を表1に示す。いずれも5%水準以下で有意となっている。これらの結果は2014年時と比較しても同様の結果であり、新規に追加したカード関連の設問についても4つとも賛成した母親の方が高くなっている

次稿において、もっと詳細に子育て関連の手続きのオンライン化について好意的に捉えている母親の特徴や手続きへの興味関心を高めるための方法について言及していきたい。

#### 略歴

---

吉田健一郎（よしだ けんいちろう）

2008年摂南大学大学院経営情報学研究科博士後期課程修了、博士（経営情報学）。横浜商科大学商学部契約専任講師を経て、現在、麗澤大学経済学部准教授。